

令和6年仙台市議会議案

(令和6年度自動車運送事業会計予算)

第1回定例会

令和 6 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	462 両
(2) 年間走行キロメートル	15,648 千km
(3) 年間総輸送人員	34,094 千人
(4) 一日平均輸送人員	93 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ IC乗車券バスシステム車載機更新	646,550 千円
ロ 自動車車両更新(ノンステップバス)	458,290 千円
ハ 営業所管理棟及び整備工場等建替	172,539 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、資金不足額の解消に充てるため、企業債(経営改善推進事業)1,000,000千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 自動車運送事業収益		9,547,307 千円
第 1 項 営業収益		6,661,347 千円
第 2 項 営業外収益		2,884,960 千円
第 3 項 特別利益		1,000 千円
	支	出
第 1 款 自動車運送事業費用		11,720,502 千円
第 1 項 営業費用		11,603,551 千円
第 2 項 営業外費用		65,951 千円
第 3 項 特別損失		1,000 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額907,166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等907,166千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 自動車運送事業資本的収入		1,996,171 千円
第1項 企業債		1,704,000 千円
第2項 出資金		173,000 千円
第3項 他会計補助金		10,780 千円
第4項 県補助金		7,600 千円
第5項 国庫補助金		10,780 千円
第6項 その他資本的収入		90,011 千円
	支	出
第1款 自動車運送事業資本的支出		2,903,337 千円
第1項 建設改良費		1,825,836 千円
第2項 企業債償還金		1,045,991 千円
第3項 投資		1,500 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	令和7年度から 令和11年度まで	5,978,000 千円
(2)営業所施設等改良工事	令和7年度から 令和8年度まで	1,605,000 千円
(3)車両清掃業務	令和7年度から 令和8年度まで	64,000 千円
(4)車両修繕	令和7年度	62,000 千円
(5)バス車両任意保険	令和7年度	2,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	1,704,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2)交通事業債 (経営改善推進事業)	1,000,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,901,780千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 101,401千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 14,798千円 |
| (3) 車両購入等補助金 | 1,408千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,009,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,397,753千円 |
| (6) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 5,867千円 |
| (7) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 140,900千円 |
| (8) 低床バス車両等導入事業補助金 | 10,780千円 |

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、173,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、29,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 9 日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和6年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和6年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和5年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和5年度)

令和6年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和6年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和6年度)

令和6年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送 事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益		9,547,307	
		1 運 送 収 益	6,661,347	
		2 運 送 雑 収 益	6,329,851	広告料等
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	331,496	
		2 他 会 計 補 助 金	2,884,960	預金利息
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	317	基礎年金拠出金負担金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	2,671,127	
		5 雑 収 益	144,007	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額 不用品売却収益等
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	46,544	
			22,965	
			1,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送 事業費用	1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失 4 予 備 費		11,720,502	
		1 運 転 費	11,603,551	車両の運転に要する費用
		2 車 両 保 存 費	7,534,995	車両の維持補修に要する費用
		3 そ の 他 保 存 費	1,710,933	車両以外の施設の維持補修に 要する費用
		4 自 動 車 重 量 税	27,243	
		5 運 輸 管 理 費	19,200	運輸の管理に要する費用
		6 厚 生 福 利 施 設 費	957,470	厚生福利施設費の分担額
		7 一 般 管 理 費	23,521	一般管理費の分担額
		8 減 価 償 却 費	282,180	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,048,009	企業債利息等
		2 雑 支 出	65,951	恩給負担金
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	64,159	
			1,792	
			1,000	
			1,000	
			50,000	
			50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企 業 債 2 出 資 金 3 他会計補助金 4 県 補 助 金 5 国庫補助金 6 そ の 他 資本的収入		1,996,171	
		1 企 業 債	1,704,000	建設改良費に充当するための 企業債
		1 企 業 債	1,704,000	
		2 出 資 金	173,000	一般会計からの出資金
		1 他会計出資金	173,000	
		3 他会計補助金	10,780	低床バス車両等導入事業補助 金
		1 他会計補助金	10,780	
		4 県 補 助 金	7,600	バス事業振興補助金
		1 県 補 助 金	7,600	
		5 国庫補助金	10,780	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金
		1 国庫補助金	10,780	
6 そ の 他 資本的収入	90,011			
1 受託工事収入	6,072	システム改修に伴う受託工事 収入		
2 雑 収 入	83,939	システム改修負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投 資 4 そ の 他 資本的支出 5 予 備 費		2,903,337		
		1 建設改良費	1,825,836	営業所管理棟及び整備工場等 建替等 ノンステップバス購入 I C乗車券バスシステム車載 機更新等 営業所給油設備更新等	
		1 建 物	302,609		
		2 車 両	458,290		
		3 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	984,186		
		4 構 築 物	72,882		
		5 そ の 他 無形固定資産	1,797		
		6 受託工事費	6,072		
		2 企業債償還金	1,045,991		企業債元金償還金
		1 企業債償還金	1,045,991		
		3 投 資	1,500		
		4 そ の 他 資本的支出	10		
		1 そ の 他 投 資	1,500		
		1 そ の 他 資本的支出	10		
		5 予 備 費	30,000		
1 予 備 費	30,000				

令和6年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,329,020
減価償却費		1,048,009
固定資産除却費		110,440
退職給付引当金の増減額	△	96,408
賞与引当金の増減額		11,401
法定福利費引当金の増減額		2,210
長期前受金戻入額	△	46,544
受取利息及び受取配当金	△	317
支払利息		64,159
未収金の増減額 (△は増加)		25,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,122
未払金の増減額		303,627
自動車リサイクル料費用化		1,011
その他流動負債の増減額		6,421
小計	△	901,014
利息及び配当金の受取額		317
利息の支払額	△	63,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	964,666

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,773,916
無形固定資産の取得による支出	△	1,634
国庫補助金による収入		28,280
県補助金による収入		6,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		28,280
投資	△	1,500
その他資本的収入による収入		81,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,631,753

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,704,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	816,937
その他の企業債による収入		1,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	229,054
他会計からの出資による収入		173,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,831,009

資金増減額	△	765,410
資金期首残高		1,082,226
資金期末残高		316,816

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(40) 530	1,041	1,649,947	1,655,329	3,306,317	595,463	3,901,780
前 年 度	0	(58) 526	1,041	1,590,772	2,018,295	3,610,108	552,948	4,163,056
比 較	0	(△18) 4	0	59,175	△ 362,966	△ 303,791	42,515	△ 261,276

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	19,164	38,852	102,901	28,746	66,727	5,657	420,097	116,935
	前 年 度	18,213	35,071	98,867	23,190	67,330	5,731	387,391	98,170
	比 較	951	3,781	4,034	5,556	△ 603	△ 74	32,706	18,765

手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	8,715	746	641,690	205,099
	前 年 度	9,235	697	551,544	722,856
	比 較	△ 520	49	90,146	△ 517,757

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	59,175	1 給与改定に伴う増加分	21,624	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.73% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	8,729	平均昇給率 0.81%	
		3 その他の増加分	28,822	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 529人 1人 530人 前年度 525人 1人 526人 増減 4人 0人 4人
手当	△ 362,966	1 制度改正に伴う増加分	48,163	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 48,163千円	支給率の改定等 管理職員 4.4月分→4.5月分 管理職員以外 4.4月分→4.5月分 会計年度任用職員 2.5月分→4.5月分
		2 その他の増減分	△ 411,129	退職手当 △ 517,757千円 { 退職予定者の変動に伴う増加分 285,412千円 退職給付引当金の減少分 (△ 803,169千円 その他の手当 106,628千円 { 昇給等に伴う増加分 21,426千円 職員構成の変動等に伴う増加分等 85,202千円	{ 本年度退職予定者数 20人 前年度退職予定者数 5人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,281	322,709	259,113
	平均給与月額(円)	420,219	438,311	344,777
	平均年齢(歳.月)	39.1	52.7	50.4
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	309,010	316,785	254,330
	平均給与月額(円)	406,054	440,670	350,617
	平均年齢(歳.月)	37.2	51.9	49.7

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		167,900		
大型第二種免許			182,500	
高 校 卒	167,100			167,100
大 学 卒	201,200			201,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	2	5.4	8級	4	6.6	8級		
	6級	3	8.1	7級	9	14.7	7級		
	5級	1	2.7	6級	11	18.0	6級		
	4級	2	5.4	5級	(2) 10	(9.5) 16.4	5級	51	20.6
	3級	6	16.2	4級	(8) 15	(38.1) 24.6	4級	24	9.7
	2級	3	8.1	3級	(8) 7	(38.1) 11.5	3級	(34) 62	(100.0) 25.0
	1級	20	54.1	2級	(3) 5	(14.3) 8.2	2級	45	18.1
				1級			1級	66	26.6
	計	37	100.0	計	(21) 61	(100.0) 100.0	計	(34) 248	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.9	8級	3	4.7	8級		
	6級	4	11.4	7級	9	14.1	7級		
	5級	1	2.9	6級	12	18.7	6級		
	4級	2	5.7	5級	(3) 9	(13.6) 14.1	5級	48	20.1
	3級	2	5.7	4級	(8) 14	(36.4) 21.9	4級	33	13.8
	2級	6	17.1	3級	(9) 9	(40.9) 14.1	3級	(45) 62	(100.0) 25.9
	1級	19	54.3	2級	(2) 7	(9.1) 10.9	2級	24	10.1
				1級	1	1.5	1級	72	30.1
	計	35	100.0	計	(22) 64	(100.0) 100.0	計	(45) 239	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長					主 任	技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
		部 長	所 長	所 長	副 所 長	副 所 長	運行管理者	技 師	技 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	317	39	61	217	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	245	37	42	166	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	9	0	1	8
		2 号 給 (人)	23	0	7	16
		3 号 給 (人)	4	3	1	0
		4 号 給 (人)	139	22	23	94
		5 号 給 (人)	20	4	3	13
		6 号 給 (人)	41	7	6	28
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	9	1	1	7
比 率 (B)／(A) (%)	77.3	94.9	68.9	76.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	289	36	57	196	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	226	34	41	151	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	7	0	1	6
		2 号 給 (人)	19	0	5	14
		3 号 給 (人)	3	3	0	0
		4 号 給 (人)	134	22	25	87
		5 号 給 (人)	19	3	3	13
		6 号 給 (人)	36	5	6	25
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B)／(A) (%)	78.2	94.4	71.9	77.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 手
給料総額に対する比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.30	0	0	0.45
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	70.7	0	0	97.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,188	0	0	1,188
代表的な特殊勤務手当の名称	中休勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一般乗合 旅客自動車 運送事業 管理委託事業	令和2 年度分	千円 3,069,000	令和3年度から 令和5年度まで	千円 1,800,484	令和6年度から 令和7年度まで	千円 1,268,516	千円 1,268,516		
	令和4 年度分	5,800,000	令和5年度	1,020,310	令和6年度から 令和9年度まで	4,779,690	4,779,690		
	令和5 年度分	2,742,000			令和6年度から 令和10年度まで	2,742,000	2,742,000		
	令和6 年度分	5,978,000			令和7年度から 令和11年度まで	5,978,000	5,978,000		
営業所施設等 改良工事	令和5 年度分	1,134,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,134,000		1,134,000	
	令和6 年度分	1,605,000			令和7年度から 令和8年度まで	1,605,000		1,605,000	
営業用機器・設備改良		409,000	令和4年度から 令和5年度まで	236,450	令和6年度から 令和7年度まで	172,550		172,000	550
車 両 清 掃 業 務		64,000			令和7年度から 令和8年度まで	64,000	64,000		
車 両 修 繕		62,000			令 和 7 年 度	62,000	62,000		
バス車両任意保険		2,000			令 和 7 年 度	2,000	2,000		
遺失物取扱業務		27,000	令和3年度から 令和5年度まで	12,225	令和6年度から 令和7年度まで	14,775	14,775		
売上金精算業務		28,000			令和6年度から 令和7年度まで	28,000	28,000		

令和5年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,610,941		
(2) 運送雑収益	<u>310,968</u>	5,921,909	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,058,574		
(2) 車両保存費	1,385,790		
(3) その他保存費	25,340		
(4) 自動車重量税	18,824		
(5) 運輸管理費	854,560		
(6) 厚生福利施設費	22,667		
(7) 一般管理費	229,519		
(8) 減価償却費	<u>823,573</u>	<u>10,418,847</u>	
営業損失			4,496,938
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計補助金	3,020,936		
(3) 国庫補助金	6,144		
(4) 長期前受金戻入	36,407		
(5) 雑収益	<u>15,197</u>	3,078,693	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,453		
(2) 雑支出	<u>111,612</u>	<u>153,065</u>	<u>2,925,628</u>
経常損失			1,571,310
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,621,310
前年度繰越欠損金			7,535,377
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,156,687</u></u>

令和5年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	3,437,668	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,322,694</u>	1,114,974
ハ 車 両	9,057,627	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,345,680</u>	1,711,947
ニ 機 械 装 置	130,511	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,694</u>	27,817
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,068,758	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,867,062</u>	1,201,696
ヘ 構 築 物	1,073,021	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 863,268</u>	209,753
ト 建 設 仮 勘 定		<u>309,111</u>

7,293,495

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		173
ロ その他無形固定資産		<u>10,806</u>

10,979

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>23,870</u>

28,870

固 定 資 産 合 計

7,333,344

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,082,226

(2) 未 収 金

475,054

貸 倒 引 当 金

△ 9,214

465,840

(3) 貯 蔵 品

7,365

流 動 資 産 合 計

1,555,431

資 産 合 計

8,888,775

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	3,594,407		
	ロ その他の企業債	<u>1,968,558</u>		
	企業債合計		5,562,965	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,837,133</u>		
	引当金合計		<u>1,837,133</u>	
	固定負債合計			7,400,098

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	816,935		
	ロ その他の企業債	<u>229,054</u>		
	企業債合計		1,045,989	
(2)	未 払 金		1,307,042	
(3)	未 払 費 用		1,165	
(4)	前 受 金		156,897	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	151,681		
	ロ 法定福利費引当金	<u>28,474</u>		
	引当金合計		180,155	
(6)	預 り 金		<u>31,924</u>	
	流動負債合計			2,723,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	1,447,023		
収益化累計額	<u>△ 1,258,255</u>	188,768	
ロ 県補助金	257,256		
収益化累計額	<u>△ 208,973</u>	48,283	
ハ 国庫補助金	594,226		
収益化累計額	<u>△ 510,716</u>	83,510	
ニ 受贈財産評価額	140,217		
収益化累計額	<u>△ 80,702</u>	59,515	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	43,205		
収益化累計額	<u>△ 38,158</u>	5,047	
長期前受金合計			<u>386,023</u>
繰延収益合計			<u>386,023</u>
負債合計			<u>10,509,293</u>

資本の部

6 資本金

7,169,199

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本金剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>9,156,687</u>	
欠損金合計			<u>9,156,687</u>
剰余金合計			<u>△ 8,789,717</u>
資本金合計			<u>△ 1,620,518</u>
負債資本合計			<u><u>8,888,775</u></u>

注 記 事 項 (令和 5 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,543,000千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として57,193千円を支給するため、退職給付引当金57,193千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として468,850千円を支給するため、賞与引当金146,617千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として89,731千円を支出するため、法定福利費引当金27,472千円を使用する。

令和6年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,878,568		
(2) 運送雑収益	<u>310,843</u>	6,189,411	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,155,567		
(2) 車両保存費	1,568,533		
(3) その他保存費	24,789		
(4) 自動車重量税	19,200		
(5) 運輸管理費	920,743		
(6) 厚生福利施設費	22,486		
(7) 一般管理費	277,509		
(8) 減価償却費	<u>1,048,009</u>	<u>11,036,836</u>	
営業損失			4,847,425
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	317		
(2) 他会計補助金	2,671,127		
(3) 長期前受金戻入	46,544		
(4) 雑収益	<u>22,195</u>	2,740,183	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,159		
(2) 雑支出	<u>107,619</u>	<u>171,778</u>	<u>2,568,405</u>
経常損失			2,279,020
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			2,329,020
前年度繰越欠損金			9,156,687
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>11,485,707</u></u>

令和6年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	3,507,347	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,324,060</u>	1,183,287
ハ 車 両	9,325,385	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,762,061</u>	1,563,324
ニ 機 械 装 置	129,546	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 106,054</u>	23,492
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,949,184	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,379,234</u>	1,569,950
ヘ 構 築 物	1,019,120	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824,497</u>	194,623
ト 建 設 仮 勘 定		<u>540,392</u>

7,793,265

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		159
ロ その他無形固定資産		<u>9,473</u>

9,632

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,359</u>

29,359

投資その他の資産合計

固定資産合計

7,832,256

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

316,816

(2) 未 収 金

412,975

貸 倒 引 当 金

△ 9,214

403,761

(3) 貯 蔵 品

8,487

流動資産合計

729,064

資 産 合 計

8,561,320

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に	4,242,179	
	充てるための企業債		
	ロ その他の企業債	<u>2,650,649</u>	
	企業債合計		6,892,828
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>1,740,725</u>	
	引当金合計		<u>1,740,725</u>
	固定負債合計		8,633,553

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に	1,056,226	
	充てるための企業債		
	ロ その他の企業債	<u>317,909</u>	
	企業債合計		1,374,135
(2)	未 払 金		1,494,971
(3)	未 払 費 用		1,355
(4)	前 受 金		161,131
(5)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	163,082	
	ロ 法定福利費引当金	<u>30,684</u>	
	引当金合計		193,766
(6)	預 り 金		<u>34,111</u>
	流動負債合計		3,259,469

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	963,408		
収益化累計額	<u>△ 797,660</u>	165,748	
ロ 県補助金	264,165		
収益化累計額	<u>△ 213,908</u>	50,257	
ハ 国庫補助金	575,494		
収益化累計額	<u>△ 486,432</u>	89,062	
ニ 受贈財産評価額	142,757		
収益化累計額	<u>△ 84,424</u>	58,333	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	117,103		
収益化累計額	<u>△ 36,567</u>	80,536	
長期前受金合計			<u>444,836</u>
繰延収益合計			<u>444,836</u>
負債合計			12,337,858

資本の部

6 資本金			7,342,199
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本金剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>11,485,707</u>	
欠損金合計			<u>11,485,707</u>
剰余金合計			<u>△ 11,118,737</u>
資本金合計			<u>△ 3,776,538</u>
負債資本合計			<u><u>8,561,320</u></u>

注 記 事 項 (令和 6 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,013,000千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として301,507千円を支給するため、退職給付引当金301,507千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として520,861千円を支給するため、賞与引当金151,681千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として99,979千円を支出するため、法定福利費引当金28,474千円を使用する。

